

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組						
担当部局		企画部 政策企画課						
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。						
数値目標	指標	転出超過数（累計）						
	指標設定の理由	第3期総合戦略において、これまでの施策をより連携・充実させることに加え、都市と地方や地方同士の人材交流・人材循環を促進しながら、人口減少社会の中においても、本県活力の維持・向上を図るため、社会動態の横断的な指標として、転出超過数の改善数を指標として設定するもの。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		22,810人 (4,562人 (R2～ R6年平均) ×5年 (R8～R12 年))	2,557人 改善	4,354人 改善	5,051人 改善	7,548人 改善	8,945人 改善	8,945人 改善 (R12年)
	目標値の 設定根拠	総合計画に掲げる指標のうち、社会動態に影響する以下の施策効果を積み上げた改善数を目標値として設定。 ①県外大学生のUIターン就職者数 ②県内大学生の県内就職率 ③県内高校生の県内就職率 ④高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率 ⑤県内の外国人労働者数 ⑥県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数						
指標 データの 参照元	統計名 など	①独自調査（未来人材課） ②独自調査（未来人材課） ③学校基本調査（文部科学省） ④独自調査（雇用労働政策課） ⑤外国人雇用状況（長崎労働局） ⑥各市町からの移住者実績の報告（地域づくり推進課）			データ 把握 時期	①毎年8月頃 ②毎年5月頃 ③速報値（8月）、確定値（12月） ④毎年度末 ⑤毎年1月末 ⑥毎年度5月頃		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 未来人材課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	県外大学生のUターン就職者数					
	指標設定の理由	地域の産業を支える人材確保に向けて、長崎県出身者のUターン就職や、県外出身者のIターン就職の促進が重要であることから、県外大学生のUターン就職者数を指標として設定するもの。現在の福岡・首都圏に、九州・山口、関西圏を追加し、対象地域を拡大。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		638人 (R5年度)	700人 以上	700人 以上	700人 以上	700人 以上	700人以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	本県からの進学者がもっとも多い福岡県からのUターン就職の取組を強化し、現在の就職率25%から30%に引き上げた就職者数700人以上を計画期間中、毎年度維持することを目標値に設定。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（未来人材課）			データ把握時期	毎年8月頃	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 未来人材課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	県内大学生の県内就職率					
	指標設定の理由	地域の産業を支える人材確保に向けて、県内大学生の県内就職を促進することが必要なため、大学生の就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		40.4% (R5年度)	45.0% 以上	45.0% 以上	45.0% 以上	45.0% 以上	45%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	各大学の過去5か年の最大値を集計した県内就職率45.0%以上を計画期間中、毎年度維持することを目標値に設定。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（未来人材課）			データ把握時期	毎年5月頃	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 未来人材課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	県内高校生の県内就職率					
	指標設定の理由	地域の産業を支える人材確保に向けて、県内高校生の県内就職を促進することが必要なため、高校生の就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		68.5% (R5年度)	70.0% 以上	70.0% 以上	70.0% 以上	70.0% 以上	70%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	基準年（R5年度）と同様の県内就職者数を計画期間中、毎年度確保できる県内就職率を目標値に設定。					
指標データの参照元	統計名など	学校基本調査（文部科学省）			データ把握時期	速報値（毎年8月）、確定値（毎年12月）	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 未来人材課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	県内の外国人労働者数					
	指標設定の理由	労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、本県産業を支える担い手を確保するため、外国人材の受入促進が重要であることから、外国人労働者数を指標に設定する。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		11,096人 (R6年度)	15,300人	16,600人	16,700人	18,500人	19,100人
	目標値の設定根拠	外国人労働者数の推移（過去のトレンド）に基づき推計。					
指標データの参照元	統計名など	外国人雇用状況（長崎労働局）			データ把握時期	毎年1月末	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数					
	指標設定の理由	<p>移住者を多く呼び込み産業や地域の担い手を増やしていく必要があることから、移住者数を指標とする。</p> <p>移住者数のカウント方法は、県及び県内市町の施策効果を定量的かつ客観的に測定することができる「県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数」とする。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		1,998人 (R6年度)	2,200人	2,300人	2,400人	2,500人	2,600人
	目標値の設定根拠	<p>国全体で人口減少が続く中においても、基準年（R6年度）の実績約2,000人に加え、毎年度、その5%にあたる100人ずつ増加させることを目標とする。</p> <p>なお、直近3か年度（R4～6年度）において移住施策を実施しなかった場合、その転出超過数（注）の平均値は5,258人/年であり、目標年度（R12年度）においてこのうち概ね2分の1となる2,600人を改善する。</p> <p>（注）当該転出超過数の計算式 =（転入者数－県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数）－転出者数</p>					
指標データの参照元	統計名など	各市町からの移住者実績の報告（地域づくり推進課）			データ把握時期	毎年度5月頃	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		こども政策局 こども未来課(企画部 政策企画課)					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	合計特殊出生率					
	指標設定の理由	次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査（R6実施）を元に算定した、県民の希望出生率（1.84）と現実の合計特殊出生率に乖離があり、現時点においてなお、希望がかなっていない状況が示されていることから、めざす姿において掲げている「希望が叶う長崎県」を実現するため、合計特殊出生率を指標として設定する。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		1.39 (R6年)	1.47	1.51	1.55	1.59	1.64 (R12年)
	目標値の設定根拠	<p>10年後の2035年までに若い世代の希望（希望出生率1.84）を叶えることをを目指し、次期総合計画・総合戦略においては段階的に合計特殊出生率を改善し、最終年度において1.64を達成することを目指とした。</p> <p>若い世代の結婚・子育ての希望の実現のためには、キャリアプラン等との兼合いから一定の期間が必要である。一方、希望出生率が人口置換水準（2.07）と乖離がある現状を踏まえると、目標達成までにあまりに長い期間を要した場合、少子化の進行による地域活力の低下などが懸念されるため、長期的な観点ではさらなる数値の改善を目指していく視点も重要だと考えている。</p> <p>これらのことから、中期人口見通しで示されている人口推計を見据えつつ、総合計画・総合戦略が10年後の本県の将来像を見据え、5年間の政策の方向性を戦略的に示すものであることを踏まえ、当該目標を設定した。</p>					
指標データの参照元	統計名など	人口動態統計（厚生労働省）			データ把握時期	毎年9月	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		こども政策局 こども未来課、こども家庭課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合					
	指標設定の理由	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会に向けた達成度を測定するためには、県民の社会の変化に対する実感を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		45.3% (R7年度)	60%	60%	60%	70%	70%
	目標値の設定根拠	令和6年度に策定した長崎県子育て条例行動計画において、国の現状と目標値（「こども大綱」）を踏まえ、同じ指標を設定（基準値（R5）：27.8%（全国）、目標値（R11）：70%）しており、その数値目標との整合を図ることや、県民の意識が変わるために一定の期間が必要となることを踏まえ、若い世代（15～49歳）の意識の向上を促し、早期に60%を実現したうえで、令和11年度に70%を達成することを目標とした。					
指標データの参考元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）を基に独自算出（こども未来課）		データ把握時期	毎年5～6月頃		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		こども政策局 こども未来課、こども家庭課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	「自分の将来についての人生設計※について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと。					
	指標設定の理由	自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚したり、子どもを生み育てたりするためには、必要十分な情報や意見を得られる環境で自分なりの希望や選択肢を思い描くことが必要であり、上記で示した指標を設定することでめざす姿の実現を評価することが可能である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		61.4% (R7年度)	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	70% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度の長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査結果では、61.4%（18歳～49歳を集計）と全国の現状51.8%（令和5年度「こども政策の推進に関する意識調査」）と比較して、高い水準であることを踏まえ、計画期間中でさらに70%まで増加（毎年度2%程度の増加）させることを目標とした。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		こども政策局 こども未来課、こども家庭課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	夫婦の予定こども数と理想こども数の差					
	指標設定の理由	県内の夫婦が実際に持つことを考えている予定こども数と理想こども数に乖離があり、希望が叶っていない状況が示されていることから、当該指標を設定することでめざす姿の実現を評価することが可能である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0.39 (R6年度)	差の縮小	差の縮小	差の縮小	差の縮小	差の縮小 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査（R6実施）において、18～49歳の既婚者男女の予定こども数と理想こども数の平均値の差が0.39となっている。</p> <p>理想の実現を阻む要因は様々であり、具体的な目標設定が困難なことから、包括的な取組により基準値よりも差を縮小していくことを目標とした。</p> <p>予定こども数 2.23人 理想こども数 2.62人</p>					
指標データの参考元	統計名など	次期子育て条例行動計画策定にかかる少子化アンケート等 独自アンケート調査（こども未来課）	データ把握時期	令和10年度と令和12年度に調査結果を取りまとめ			

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	県の支援事業による成婚数					
	指標設定の理由	県が実施する結婚支援事業の成果を測るために当該指標を設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		87組 (R2～R6年度平均)	120組	120組	120組	120組	120組
	目標値の設定根拠	長崎県婚活サポートセンター「あいたか」の会員数を2,000人（令和6年度末時点約1,500人）まで増やした場合に見込まれる成婚数として計画期間中、毎年度120組を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	県事業による成婚数実績（こども未来課）			データ把握時期	毎年度末	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	総実労働時間の短縮					
	指標設定の理由	<p>労働時間が短くなれば、労働者が仕事以外の時間を確保でき、子どもと過ごす時間の確保につながるため、指標として適切である。 ※数値目標は、一般労働者一人当たりの平均月間総実労働時間数を設定</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		164.4時間／月 (R6年)	163.5時間	163.0時間	162.6時間	162.1時間	161.7時間
	目標値の設定根拠	<p>長崎県の労働者の総実労働時間は全国を上回っていることから、令和12年までに全国平均と同水準となることを目指す。（R6年：長崎県164.4時間、全国162.2時間） 令和元年から令和6年までの推移の傾向から令和12年の全国値を161.7時間と推計し、目標値とする。</p>					
指標データの参照元	統計名など	毎月勤労統計調査（地方調査）（厚生労働省）			データ把握時期	毎年度末	

テーマ別の取組

テーマ	地方創生の取組							
担当部局	こども政策局 こども未来課							
めざす姿	第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。							
数値目標	指標	「家族が向き合う時間をとってくれている」と回答した子どもの割合						
	指標設定の理由	「家族が子どもと向き合い、子ども時間が拡大している」ことを、子どもたちの実感を通じて把握することができるため、指標として適切である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		79% (R6年度)	81%	82%	83%	84%	85%	85% (R12年度)
	目標値の設定根拠	子育て条例行動計画の数値目標として、R7年度からR11年度までの5年間で5%（年1%）の増加を設定しており、その目標と整合を図る。						
指標データの参考元	統計名など	長崎県こどもアンケート（こども未来課）			データ把握時期	毎年7月		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	男性の育児休業取得率					
	指標設定の理由	幅広い世代、状況の労働者が対象である柔軟に働くことができる職場環境の整備が進み、男性の育児休業取得率が上昇することが、子育て世代の「子ども時間」拡大につながることから指標として適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		35.1% (R6年度)	52%	60%	68%	77%	85%
	目標値の設定根拠	基準年において、本県においては、国全体の取得率を下回っていることから、国の「子ども未来戦略」における目標値である、令和12年に取得率85%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県労働条件等実態調査（雇用労働政策課）			データ把握時期	毎年度末	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組						
担当部局		県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室						
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。						
数値目標	指標	20~59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合						
	指標設定の理由	家庭生活において男女が家事・育児等を協力して行うことにより、女性の社会参画が進みやすくなり、男女共同参画社会の実現につながることから、県民の実感を指標とすることが適切である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		全体 49.3% 女性 40.1% (R7年度)	全体 51.4% 女性 42.1%	全体 53.5% 女性 44.1%	全体 55.6% 女性 46.1%	全体 57.8% 女性 48.1%	全体 60.0% 女性 50.0%	全体 60% 女性 50% (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>ほぼすべての人が「男女が家事育児等を協力して行っていると思う」と答えることが本来のあるべき姿であるが、女性の割合の現状と目標との乖離を考慮し、女性の割合の当面目指すべき目標値として50%（約10ポイント上昇）を設定し、計画期間中、毎年度2ポイント程度の上昇を目指す。</p> <p>また、全体についても女性と同様に約10ポイント上昇させることを目標とし、最終目標を60%とし、計画期間中、毎年度2ポイント程度の上昇を目指す。</p> <p>（全体） $(60.0\% - 49.3\%) \div 5\text{年} (R7 \sim R12) = 2.14\cdots$ $\rightarrow 2.1\text{ポイント/年} \text{ とする。 (R10 \sim R12は2.2ポイント/年)}$</p> <p>（女性） $(50.0\% - 40.1\%) \div 5\text{年} (R7 \sim R12) = 1.98$ $\rightarrow 2.0\text{ポイント/年} \text{ とする。 (R11 \sim R12は1.9ポイント/年)}$</p>						
指標データの参考元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5~6月頃		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		福祉保健部 国保・健康増進課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	健康寿命					
	指標設定の理由	<p>健康寿命とは、ある健康状態で生活することが期待される平均期間の指標、平均寿命とは0歳における平均余命である。今後も平均寿命の伸びが予想されており、健康寿命との差（不健康期間）を短くすることで、個人の生活の質の低下を防ぎ、医療費や介護保険給付等の社会保障負担の軽減にもつながる。また、国が健康日本21（第三次）で定めた目標値でもあり、県民が健康で暮らせる期間の拡大を表す指標として適切である。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		平均寿命 男性81.13年 女性87.00年 健康寿命 男性72.24年 女性75.32年 (R4年)	—	—	—	—	—
目標値の設定根拠		<p>今後も平均寿命の延伸が予想されており、平均寿命と健康寿命の差（不健康期間）が短縮することを目標とし、健康づくり施策として、個人の生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、社会環境の質の向上を図り、健康寿命の延伸と不健康な期間の短縮を目指す。</p>					
指標データの参照元	統計名など	簡易生命表（平均寿命）（厚生労働省） 国民生活基礎調査（健康寿命）（厚生労働省）	データ把握時期	平均寿命 毎年8月頃 健康寿命 R9年、R12年12月頃			

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		産業労働部 企業振興課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	誘致企業による雇用計画数（累計）					
	指標設定の理由	世界的な市場拡大が見込まれる半導体や航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図り、一人ひとりの能力を活かせる仕事や、多様な働き方が選択できる仕事など、良質な雇用の場を創出するため、誘致企業による雇用計画数を指標として設定するもの。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		389人 (R2～R6年度平均)	400人	800人	1,200人	1,600人	2,000人 (R12年度)
	目標値の設定根拠	人口減少やAIなどの技術革新といった事業環境の変化等を踏まえ、より付加価値の高い「県内企業への発注が期待できるアンカー企業など、地場企業と連携できる成長産業の製造業」、「若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野」、「本県のBCP対策に適した特性を活かし、本社機能の移転等を伴う金融保険関連」等の誘致に注力することとし、これらの過去の誘致企業による雇用計画数を基準値として目標値を設定した。					
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績（企業振興課）			データ把握時期	毎翌年4月	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。						
数値目標	指標	基幹産業4分野における雇用者数						
	指標設定の理由	半導体関連産業、航空機関連産業、造船関連産業、海洋エネルギー関連産業の製造業4分野は、本県の製造業従業者数54,106人のうち、約3割（17,134人）を占める本県の基幹産業であり、かつ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、今後も市場の成長が見込まれる分野である。これら4分野において、本県の強みである高い金属加工の技術や優秀な人材を活かし、県内サプライチェーンの強化を図ることで、県外需要を多く獲得し、その効果を県内に広く波及させることは、本県経済の活性化に寄与するものであることから、4分野の雇用者数を指標として設定するもの。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		17,134人 (R5年)	17,961人	18,503人	19,068人	19,657人	20,273人	20,273人 (R12年)
目標値の設定根拠		以下の4分野の数値目標（雇用者数）の合計値を設定した。 ・半導体関連産業における雇用者数 ・航空機関連産業における雇用者数 ・造船関連産業における雇用者数 ・海洋エネルギー関連産業における雇用者数						
指標データの参照元	統計名など	・半導体…経済構造実態調査、経済センサス ・航空機…企業振興課調査 ・造船…経済構造実態調査、経済センサス ・海洋…新エネルギー推進室調査	データ把握時期	・半導体…毎翌々年度秋頃 ・航空機…各企業の決算確定後 ・造船…毎翌々年度秋頃 ・海洋…毎年度当初				

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組						
担当部局		農林部 農業経営課						
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。						
数値目標	指標	新規就農者数						
	指標設定の理由	今後、担い手の減少や高齢化が一層進むと予想される中、産地の維持・発展を図る上では、産地の担い手となる新規就農者の確保が必要であることから、施策の成果指標として設定した。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		235人／年 (R6年度)	265人／年	265人／年	265人／年	265人／年	265人／年	265人／年 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の核となる認定農業者数を約4,800人（R12年度）確保するために、基準値の新規就農者数235名を各種施策の取組みにより265名まで増加させることを数値目標として設定している。 ・目標を達成した場合には、地域を牽引する農業者が育成され、地域農業が活性化されるとともに、持続的な農業の発展に寄与する。 						
指標データの参照元	統計名など	独自調査（農業経営課）			データ把握時期	毎年5月頃		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		水産部 水産経営課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	新規漁業就業者の5年後の定着率					
	指標設定の理由	<p>新規漁業就業者の5年後の定着率は、本施策による新規就業者の確保・定着促進や働きやすく暮らしやすい漁村の環境づくりの取組が生み出す成果を評価する上で適した指標である。</p> <p>また、高齢化等で漁業就業者が減少する中、本県海面漁業・養殖業の生産量や産出額を維持・拡大するためには一定数の漁業就業者の確保が必要であり、産業としての魅力を図るうえでも適切であると判断した。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		70.1% (R6年度)	70.6%	71.5%	72.9%	74.7%	77.0%
	目標値の設定根拠	<p>次世代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成を目指し、基準値の70.1%（R元新規漁業就業者の5年後の定着率）から令和12年には77.0%へと1割増加させることを数値目標として設定する。高齢化等により漁業就業者の減少が進んでいる中、本県水産業の生産量の維持・増大を支える一定の就業者を確保するため、必要となる新規就業者の定着率を目標に設定したものである。</p> <p>達成時には、意欲ある多様な人材が水産業で活躍し、活気ある地域づくりに貢献している。</p>					
指標データの参照元	統計名など	新規漁業就業者調査（水産経営課）			データ把握時期	翌年6月	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		文化観光国際部 観光振興課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	観光消費額（総額）					
	指標設定の理由	<p>付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり、戦略的プロモーション等による誘客拡大、持続可能な観光産業を支える基盤の強化は、観光消費額の向上に直接的に結びつく施策であることから、観光消費額を成果指標として設定。</p> <p>国内外から多くの観光客が訪れ、観光消費額が増加することで地域経済が活性化し、まちに活気があふれているというめざす姿の実現に寄与する。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		4,587億円 (R6年)	4,800 億円	4,906 億円	5,012 億円	5,119 億円	5,225 億円
	目標値の 設定根拠	<p>国内・国外の観光消費額それぞれで目標を設定し、令和6年を基準に過去最高額を目指す。</p> <p>国内は、国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額を平成27年から令和12年までに約10%増加させる目標としており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに約3%増加させることを目標に設定。</p> <p>国外は、国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、『訪日外国人旅行消費額』を令和12年に15兆円とする目標としており、基準年である令和6年の『訪日外国人旅行消費額』8兆1千億円（観光庁インバウンド消費動向調査）から約85%の増となっており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに1.85倍とすることを目標に設定。</p>					
指標 データの 参照元	統計名 など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ 把握 時期	毎翌年9月	

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		農林部 農山村振興課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	長崎県内の農山漁村への年間入込客数					
	指標設定の理由	本施策は、農山漁村地域の資源を活かして人を呼び込み、地域消費の拡大や地域産品等の認知度向上、人材の交流・循環の促進などの多様な効果をもたらすものであり、農山漁村への入込客数は、その取組の効果を把握するうえで分かりやすく、有効である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		57,638人 (R5年度)	71,300人	75,800人	80,400人	84,900人	90,000人 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>地域間の広域連携による農泊・渚泊や農業体験等の受入体制の強化や、海業の取組の拡大等によって、農山漁村への年間入込客数を基準年（R5年度）からR12年度まで1.5倍以上に増加させる。目標値を達成した場合には、県内の農山漁村地域が賑わい、活性化が図られる。</p> <p>（参考）農林水産省は食料・農業・農村基本計画（R7.4.11閣議決定）において、農泊者（渚泊含む）の延べ人数をR5年度794万人からR11年度1,200万人へ1.5倍に増加する目標を設定。</p>					
指標データの参照元	統計名など	農泊、体験：農泊実践団体の実績調査（農山村振興課が実施） 海業：交流人口調査（水産庁が実施）		データ把握時期	毎年8月頃		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	地域住民とデジタルノマドの交流回数					
	指標設定の理由	<p>今後人口が減少していく中で、地域の活性化や持続的な地域づくりを図っていくためには、関係人口の呼び込みと地域住民への関わりが重要となる。</p> <p>デジタルノマドは地域住民との交流を好むとされ、地域活動のサポートや地域の消費拡大が期待されることから、地域住民が主体的に交流しようとする行動を指標とする。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		—	108回	216回	324回	432回	540回 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>県内9エリア^(注1)においてコミュニティマネージャー^(注2)を育成し、そのコミュニティマネージャーが中心となって地域住民とデジタルノマド等との交流を増やしていくこととしており、目標年度（R12年度）において各エリアで平均週1回以上（月に5回）交流が行われることを目標とする。</p> <p>(注1) 9エリア：長崎、県央、島原、東彼杵、県北、対馬、壱岐、五島、上五島</p> <p>(注2) コミュニティマネージャー：デジタルノマドに対し、地域情報の提供や地域住民との橋渡しなどを行う者</p> <p>R 8年度：9エリア×1回交流/月×12月=108回 R 9年度：9エリア×2回交流/月×12月=216回 R10年度：9エリア×3回交流/月×12月=324回 R11年度：9エリア×4回交流/月×12月=432回 R12年度：9エリア×5回交流/月×12月=540回</p>					
指標データの参照元	統計名など	コミュニティマネージャー等からの聴取 (地域づくり推進課)		データ把握時期	随時		

テーマ別の取組

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	地域の担い手となる組織等による新たな取組数（累計）					
	指標設定の理由	<p>集落・地域コミュニティの維持・活性化に向けて、県内各地域において地域住民が主体となった地域運営組織等が、防災・移動支援等さまざまな取組を実施しており、集落や地域コミュニティの維持・活性化に繋がっている。</p> <p>このため、「地域の担い手となる組織等による新たな取組数」を指標とする。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		—	25件	50件	75件	100件	125件 (R12年度)
	目標値の設定根拠	県全域をカバーできる地域運営組織数を250団体と見込んでおり、今後5年間でその半数が何らかの新たな取組を行うことを目標とする。					
指標データの参照元	統計名など	市町への照会等（地域づくり推進課）			データ把握時期	毎年11月頃	

テーマ別の取組

テーマ		ながさき しまの創生プロジェクト					
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課					
めざす姿		地域資源や先端技術の活用が進み、しまの魅力と稼ぐ力が高まり、国内外から多くの人々が訪れるとともに移住者も増え、将来にわたって住み続けられる「しま」となっている。					
数値目標	指標	しまの人口の社会減の改善率					
	指標設定の理由	地域社会の維持のためには、新たな雇用の場の創出を中心とする施策を推進し、人口の社会減の改善を目指す必要があることから、その減少率の改善を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0% (R7年)	9.0%	18.0%	27.0%	36.0%	45.0%
	目標値の設定根拠	<p>有人国境離島法に基づく国の基本方針では、法期限に向けて「特定有人国境離島地域における人口の社会増」を施策の基本目標として掲げられており、現行法の改正・延長が行われた場合、令和9年から令和18年までの10年間で同様の目標が掲げられることが想定される。</p> <p>このため、全部離島地域において、令和18年の社会増減数の均衡を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部離島地域 (対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町) 					
指標データの参照元	統計名など	長崎県異動人口調査（統計課）			データ把握時期	毎年2月頃	

テーマ別の取組

テーマ		ながさき しまの創生プロジェクト					
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課					
めざす姿		地域資源や先端技術の活用が進み、しまの魅力と稼ぐ力が高まり、国内外から多くの人々が訪れるとともに移住者も増え、将来にわたって住み続けられる「しま」となっている。					
数値目標	指標	しまの1人あたりの経済規模					
	指標設定の理由	人口減少が進む中、しまの産業を維持・活性化していくためには、農林水産物や観光地のブランド化等による付加価値向上や島内事業者におけるデジタル技術の活用による生産性向上に取り組むなど、1人あたりの生産額を高めていく必要があることから、指標として適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		3,294千円 (R4年度)	3,420千円	3,546千円	3,672千円	3,798千円	3,925千円
	目標値の設定根拠	全部離島地域の市町内総生産が、人口減少が進む中でも、1人あたりの生産額の向上等により令和4年度と同水準の経済規模を目指す。 ・全部離島地域 (対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町)					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の市町民経済計算（統計課）			データ把握時期	毎年4月頃	

テーマ別の取組

テーマ		「国際県」ながさき～世界とつながり、選ばれる長崎県～					
担当部局		文化観光国際部 国際課、インバウンド推進課					
めざす姿		「国際県」として世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、県民との触れ合いを通じて活発な交流が行われている風景が日常となっている。また、世界に選ばれることで、海外の活力を取り込みながら、経済的な発展へつながり、まちが活気にあふれている。					
数値目標	指標	外国人延べ宿泊者数					
	指標設定の理由	<p>「国際県」とは“世界に選ばれる県”であり、インバウンドの増加、県産品の輸出拡大、外国人材の受入促進など、“世界に選ばれた”ことを示すこれらの経済的な指標を用いることで、国際的なプレゼンスの向上を客観的に評価する。</p> <p>外国人観光客が増加するということは、本県が目的地として選ばれたことを示しており、まちに「にぎわい」を創出することに繋がることから、「国際県」の指標として設定する。</p> <p>【参考（本体施策の指標設定の理由）】 インバウンド観光の拡大は、本県経済の活性化のために各種施策を展開するものであり、その効果を高めるためには、外国人観光客の県内での滞在時間を長くすることが重要である。 そこで、滞在時間を計測するのに適当であり、かつ数値の精度も高い長崎県観光統計の外国人延べ宿泊者数を指標に設定する。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		73万人泊 (R6年)	94万人泊	104万人泊	115万人泊	125万人泊	135万人泊 (R12年)
	目標値の設定根拠	外国人延べ宿泊者数について、国の『明日の日本を支える観光ビジョン』に掲げる目標値『地方部1億3,000万人泊（2030年）』、『2024年観光庁宿泊旅行統計調査結果』、同調査の令和元年から令和6年の地方部と長崎県の伸び率などを参考に、令和6年（73.2万人泊）から令和12年までの長崎県観光統計の伸び率の目標を1.85倍とし、令和12年の目標値を135万人泊とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ把握時期	毎翌年9月	

テーマ		「国際県」ながさき～世界とつながり、選ばれる長崎県～					
担当部局		文化観光国際部 国際課、物産ブランド推進課					
めざす姿		「国際県」として世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、県民との触れ合いを通じて活発な交流が行われている風景が日常となっている。また、世界に選ばれることで、海外の活力を取り込みながら、経済的な発展へつながり、まちが活気にあふれている。					
指標	県産品の輸出額						
	指標設定の理由	<p>「国際県」とは“世界に選ばれる県”であり、インバウンドの増加、県産品の輸出拡大、外国人材の受入促進など、“世界に選ばれた”ことを示すこれらの経済的な指標を用いることで、国際的なプレゼンスの向上を客観的に評価する。</p> <p>国内需要が減少するなかで、増大する海外需要に対応し、事業者の取引拡大や産地の維持拡大を図るために、海外における販路を開拓し、輸出促進を図ることが重要な課題である。その取組の成果を示す指標として県産品（水産物、農産物、加工食品・陶磁器）の輸出額を指標に設定する。</p> <p>【参考（本体施策の指標設定の理由）】 人口減少に伴う国内需要の減少に対し、海外市場の高い関心と需要を活用することで、売上の安定化やブランド価値の向上が期待できる。特にアジアや欧米市場での評価が高く、輸出拡大は地域経済の活性化にも寄与するため、輸出拡大に取り組むことは適切である。</p> <p>県産品の輸出拡大による海外需要の取り込みを図るため、海外での県産品ブランド化促進に取り組むことから、その成果としての輸出額を目標とした。</p>					
数値目標	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		79.54億円 (R5年度)	95.36 億円	102.86 億円	110.36 億円	117.86 億円	125.36 億円 (R12年度)
目標値の設定根拠	<p>【加工品、陶磁器】 基準値は直近であるR5の県産品輸出額の実績値とし、R6以降は、R5の基準値をベースに、H30～R5の6ヵ年の年平均増加額50,427千円（≈50,000千円）（※）をそれぞれ増加した数値を目標値として設定。 (※) 香港居住者の消費パターンの変容に伴う景気悪化を踏まえ、平均増加額を据え置きに調整。</p> <p>【水産物】 令和5年度の水産物輸出実績額64億円を基準とし、令和12年度には36億円増の100億円を数値目標として設定する。 国内における水産物需要が縮小傾向にある一方で、海外市場では日本産水産物への需要が拡大しており、今後はこれまで以上に海外販路の確保が重要となる。 本県では、生産量日本一を誇る養殖クロマグロや韓国・米国向けの主要輸出品目である養殖ブリなど養殖業の生産性向上、東南アジア市場への新規販路開拓、中国市場への輸出再開に伴う鮮魚のシェア回復・拡大など、各種施策を展開しており、これらの取組により見込まれる成果を積み上げ、目標値を算出したものである。 輸出が国内商流と並ぶ選択肢として定着することで生産者の所得向上、漁業経営の安定に寄与する。</p> <p>【農産物】 ・本県産農産物輸出実績の直近の伸び率が10%増であることから、R8年度の目標値は、R7年度目標値10億円の10%（1億円）増加を想定し、11億円に設定する。R9年度以降も毎年度1億円増加を見込む計画を策定した。 (参考) ※国公表統計 農林水産物・食品の輸出額のうち、青果物・畜産物の2023/2024伸び率 10%増 ※食料・農業・農村基本計画(R7.4.11閣議決定)においても、新たな輸出先の開拓、輸出産地の育成等による輸出拡大を図ることとしている。(R7:2兆円→R12:5兆円)</p>						
指標データの参照元	統計名など	①加工食品・陶磁器の輸出額（県関与分）（物産ブランド推進課） ②長崎県調べ（水産加工流通課）（県内）農林水産統計（農林水産省）、貿易統計（財務省）（全国） ③長崎県農産物輸出協議会調べ（農産加工流通課）	データ把握時期	①毎年5月頃 ②毎翌年度5月頃 ③毎年5月末			

テーマ別の取組

テーマ		「国際県」ながさき～世界とつながり、選ばれる長崎県～					
担当部局		文化観光国際部 国際課、産業労働部 未来人材課					
めざす姿		「国際県」として世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、県民との触れ合いを通じて活発な交流が行われている風景が日常となっている。また、世界に選ばれることで、海外の活力を取り込みながら、経済的な発展へつながり、まちが活気にあふれている。					
数値目標	指標	外国人労働者数					
	指標設定の理由	<p>「国際県」とは“世界に選ばれる県”であり、インバウンドの増加、県産品の輸出拡大、外国人材の受入促進など、“世界に選ばれた”ことを示すこれらの経済的な指標を用いることで、国際的なプレゼンスの向上を客観的に評価する。</p> <p>外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となることが重要であり、外国人労働者数の増加は、本県が海外から選ばれたことの証拠であるため「国際県」の指標として設定する。</p> <p>【参考（本体施策の指標設定の理由）】 労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、本県産業を支える担い手を確保するため、外国人材の受入促進が重要であることから、外国人労働者数を指標に設定する。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		11,096人 (R6年度)	15,300人	16,600人	16,700人	18,500人	19,100人 (R12年度)
	目標値の設定根拠	外国人労働者数の推移（過去のトレンド）に基づき推計。					
指標データの参照元	統計名など	外国人雇用状況（長崎労働局）			データ把握時期	毎年1月末	